

2024 年度第 4 回定例理事会 抄録

日 時：2024 年 10 月 19 日（土）13：01～17：31

方 法：Zoom システムによる Web 会議

出 席：山本（会長）、大庭、香山、三澤（副会長）、池田（望）、酒井、清水、関本、高島、谷川、早坂、村井（常務理事）、

池田（勝）、上田、小林、島崎、高橋、竹中、辰己、土居、能登（理事）、岩瀬、澤、長尾（監事）

陪 席：仲田（委員長）、東、宮井、岡本、杉田、茂呂、岩花（事務局）

I. 報告事項

1. 職務執行状況報告

1) 山本伸一会長 8 月 22 日、公明党において、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士、3 職種のリハビリテーション専門職制度推進議員懇話会が設立された。

2) 大庭潤平副会長 書面報告

3) 香山明美副会長 刑務所での作業療法士の採用数が増加していることから、刑事施設での作業療法の役割について検討する作業療法研究会が 10 月 10 日、11 日に開催された。

4) 三澤一登副会長 こども家庭庁が野村総研に依頼している 1 歳 6 ヶ月、3 歳児健診の実態調査への対応、JDDnet 関連の国際ワーキングへの協力について説明した。

5) 酒井康年常務理事 書面報告

6) 関本充史常務理事 11 月 23 日のよんばちについて、幹事会を開催し、準備を進めている。

7) 清水兼悦常務理事 組織率対策委員会から多くの貴重な提案をしている。各部局においては随時行動し、連絡をいただきたい。

8) 早坂友成常務理事 9 月 26 日に全国リハビリテーション学校協会・日本理学療法士協会・本会の 3 協会で次期指定規則改正に向けた 3 回目の検討を行った。次年度に立ち上がる検討会に向けて準備を進めていく。

9) 高島千敬常務理事 書面報告

10) 谷川真澄常務理事 地域社会振興部で進めている市町村担当者配置事業について、目標配置率 60%を 9 月に達成したので、2025 年度重点活動項目の修正案を作成した。

11) 池田望常務理事 書面報告

12) 村井千賀常務理事 明石市の短期集中通所事業（サービス C）における事業委託仕様書に MTDLP の様式が使用されている件について、使用を見合わせてほしい旨、明石市に申し入れを行った。明石市からの回答を受け、さらに対応を進めている。

2. 委員会等からの答申・提言等

1) 作業療法士総合補償保険制度の見直しについて（答申）

(仲田会員福利厚生委員会) 本制度の実情から、時代に合った補償へ保険内容の組みかえを行うことで、会員の福利厚生に一層寄与できると考え、本制度の見直し案をまとめた。

3. その他の報告

1) 日本作業療法士連盟活動報告 書面報告

2) (早坂常務理事) 国家試験問題での「指示」と「処方」の使い分けについて、厚生労働省からの回答を説明した。

II. 決議事項

1. 諸規程の整備について

1) 生涯教育制度関連の制度規程および細則の修正について

①基礎研修制度規程 (改定)

②認定作業療法士制度規程 (改定)

③専門作業療法士制度規程 (改定)

(早坂常務理事) 以上 3 規程について、昨年度の協会組織改編に伴い、制度規程および細則に記載されている文言の修正、並びに 2022 年度第 5 回理事会で承認された細則の変更点の修正を承認いただきたい。 →承認

2) 学会運営の手引き (変更) (香山副会長、清水常務理事) 項目 6 (テーマ・プログラム)、8 (出展)、14 (運営委託業者) の変更を提案したが、6 は関係部局とさらに協議し、次回、再上程する。8 と 14 の変更を承認願いたい。 →出された意見を踏まえて文言を修正することとして承認

2. 第 59 回日本作業療法学会 (高松) のテーマ、プログラム等の概要について (香山副会長、能登理事) プログラムは、協賛と関連して、企業セミナーの設置について検討の余地がある。テーマ等現段階で決まっている概要を承認いただき、次のプロモーションに入りたい。 →承認

3. 名誉会員表彰候補者の社員総会への推薦について (香山副会長) 中村春基氏 (会員番号 548) を当理事会として推薦し、名誉会員として承認し表彰する件を、2025 年度定時社員総会に審議上程することについて承認いただきたい。 →承認

4. 作業療法士総合補償保険制度の改定について (大庭副会長) 会員福利厚生委員会が 2024 年 9 月 24 日付で提出した答申書「作業療法士総合補償制度の見直しについて」を受けて、本制度の改定を提案する。 →承認

5. 日本作業療法士協会におけるハラスメント防止宣言 (修正案の提案) について (酒井常務理事) 第 1 回理事会において、協会におけるハラスメント防止宣言案を提案したが、文言として十分ではないところがあったので修正案を作成した。 →さらに細部の文言を修正することとして承認

6. LGBT+ガイドライン (翻訳改訂版) について (香山副会長) 翻訳改訂版が完成したので審議、承認願いたい。翻訳改訂版を参考に日本版を作成するかどうか、作成する場合はどの部署が担当するかについては今後、検討したい。 →承認

7. 研究倫理審査会の構成員の追加委嘱について（香山副会長）欠員の「一般の立場を代表する者1名」としての委員について、川口有美子氏の就任を承認願いたい。 →承認

8. 登録作業療法士および認定作業療法士読み替えについて（山本会長、酒井常務理事、高島（千）、早坂常務理事、竹中理事）新生涯学修制度の大方針（案）と登録作業療法士および認定作業療法士読み替え要件について提案する。 →大方針（案）の表題を修正することとして承認

9. 作業療法学全書について

1) 作業療法学全書第4版の編集方針の変更および5巻構成について（三澤副会長）前回理事会の後、理事の意見を踏まえて改めて検討した内容を提案する。大きな変更を求める意見はなく、提案について承認を得て、作業を次の段階に進めたい。 →前回理事会で決議した、全書編集委員会による理事の意見のヒアリングの場を独立して設けることが遂行されていない。このヒアリングを早急に遂行し、臨時理事会を開催して決議する。

2) 作業療法学全書執筆協力者に対する原稿料の支出について（三澤副会長） →1) と合わせて臨時理事会で決議する。

10. 広島県士会との覚書締結と意向聴取にかかる費用の支払いについて（香山副会長）広島県士会から「会員の個人情報取り扱いに関する覚書」のさらなる修正提案があった。「協会員＝士会員」実現のための検討委員会が示した条件を付して承認したい。会員の意向聴取の費用について協会に支出を求める同士の依頼には、公平性に鑑みて応じない。 →承認

11. 「大規模災害時支援活動基本指針」等に規定されている会費免除の対象について（小林理事）奥能登豪雨で被災した会員は、既に地震による会費免除を受けていても、再度会費免除申請ができるものとした。今後、重なる災害で被災した会員に対する会費免除については、その判断・審議の権限を災害対策本部に委譲し、同本部は判断・審議の結果を直近理事会で報告する義務を負うものとした。 →承認

12. 第27回参議院議員通常選挙にかかる政策協定書について（山本会長）協会・連盟で共同して政策協定書（案）を作成した。協定を結んだ候補者に対し連盟が選挙応援を行う。出された意見・提案を踏まえて最終版を仕上げることにについて協会・連盟の三役に一任願いたい。 →承認

13. 第27回参議院議員通常選挙に向けての田中昌史議員の推薦について（山本会長）協会として、2018年8月理事会で確認された協会方針に基づき、2025年7月（予定）の参院選で田中議員を推薦すること、併せて田中議員の全国後援会への入会＝後援会名簿への記入を促進することについて承認願いたい。 →承認

14. その他

III. 審議事項

1. 2025年度予算の申請状況について（大庭副会長）予算組みが収入予測を約8,700万円超過している。今後、経営戦略会議としての常務理事会・三役会、各部署へのヒアリングも

実施し、5 ヶ年戦略該当事業および 2025 年度重点活動項目を優先しつつ、大所高所から事業全体を検討する。12 月理事会で第 1 回予算審議を行う。 →継続審議

2. 委員会組織の見直しについて（大庭副会長）2027 年度に検討機能と実行機能の新体制に完全移行する。それに向けて、現状の委員会の設置の必要性を検討するため、4 つの判断基準を整理した。12 月理事会を経て、遅くとも 2 月理事会までに一定の結論を得たい。 →継続審議

3. 協会運営・理事活動・理事会等諸会議のあり方に関する提案（第一報）について（香山副会長、島崎理事）協会運営・理事活動・理事会等諸会議のあり方について、9 月実施の理事アンケートの結果を踏まえて課題と方策案を整理し、提案（第一報）として報告する。これに対する意見を 10 月中にいただき、12 月理事会までに提案（第二報）を作成したい。 →継続審議

4. その他

（大庭副会長）2021 年に誘致した APOTC 第 8 回の準備作業は、物価・人件費高騰のなか、何とか工夫しながら最終的な詰め段階に入った。34 ヶ国の作業療法士が集まり、交流のまたとない機会である。理事の参加、また周囲への声かけを期待している。

（村井常務理事）国の在宅医療・介護連携推進会議があり、研修会の資料を入手した。かかりつけ医の機能や、国が在宅医療・介護連携で何をしようとしているか等、情報を得るべく一読いただけると幸いである。

（山本会長）業務過多で疲弊している事務局員が多い。可能であれば会議への出席をなくすなど、業務量の削減について担当理事に検討いただきたい。